



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月24日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	447,923	1.8	15,899	13.6	17,306	10.5	11,551	7.7
29年12月期第3四半期	456,245	0.6	18,409	16.1	19,334	14.6	12,515	25.2

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 13,177百万円 (13.1%) 29年12月期第3四半期 11,656百万円 (11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	89.09	
29年12月期第3四半期	96.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	495,017	302,906	61.1	2,331.90
29年12月期	510,832	297,522	58.1	2,290.70

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 302,371百万円 29年12月期 297,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		35.00	60.00
30年12月期		25.00			
30年12月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	1.9	27,000	11.2	28,500	9.5	19,000	8.1	146.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期3Q	151,079,972 株	29年12月期	151,079,972 株
-----------	---------------	---------	---------------

期末自己株式数

30年12月期3Q	21,412,516 株	29年12月期	21,411,513 株
-----------	--------------	---------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	129,667,869 株	29年12月期3Q	129,670,167 株
-----------	---------------	-----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、ソフトウェア投資をはじめ企業の設備投資が増加する等緩やかな回復基調は続いたものの、消費者マインドには引き続き弱い動きが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やITソリューションをはじめとするさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラやインクジェットプリンター等が低調に推移したことにより、売上高は4,479億23百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益につきましても、収益性の高い商品の売上減等により、減少しました。営業利益は158億99百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は173億6百万円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115億51百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、当第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ（株）の報告セグメントを「エンタープライズ」から「その他」に変更しております。

（各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社）

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	個人のお客さまを対象に、デジタルカメラやインクジェットプリンター等を提供
エンタープライズ	大手企業を対象として、業種ごとの経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	全国の中堅・中小企業を主要顧客として、顧客の経営課題解決に寄与するキヤノンの入出力機器やソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客を対象としたソリューションを提供 （プロダクションプリンティング） 主に印刷業向けに連帳機及びカット紙高速プリンターを提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) （産業機器） 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー等を対象に、半導体製造装置、検査計測装置等を提供 （ヘルスケア） 医療機関向けの各種モダリティ、ITシステム、それらを組み合わせたソリューション及び薬局向けの調剤機器やITシステム等を提供 <主要グループ会社> キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株) （映像ソリューション） 監視・業務用途向けネットワークカメラソリューション及び放送事業者向け業務用映像機器を提供

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。以下の文章における増減に関する記載は、変更後の区分方法により作成した前年同期との比較に基づいております。

コンシューマ

当第3四半期連結累計期間は、EOS Kissシリーズ初のミラーレスカメラ「EOS Kiss M」がシェアNO.1を獲得するなど大幅に増加したことにより、ミラーレスカメラの売上は増加しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラが市場縮小の影響により低調に推移したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラも市場の低迷により、売上は減少しました。

インクジェットプリンターはビジネスインクジェットプリンターが順調に推移したものの、家庭用インクジェットプリンター市場の低迷により、売上は減少しました。インクカートリッジもプリントボリュームの低下等に伴い、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCやモバイルバッテリー等のペリフェラルが順調に推移し、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は963億43百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は3億77百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

エンタープライズ

当第3四半期連結累計期間は、金融業向けで大型SIが牽引するとともに、生保向けの帳票設計関連ソリューションや、損保向けに調査業務の効率化を図るクラウドシステムが堅調に推移しました。また、証券向け開発案件の拡大等も寄与し、売上が増加しました。

製造業向けでは、引き続き自動車メーカー向け営業支援システムが堅調に推移するとともに、化学メーカー向け大型オフィス構築案件等が牽引しました。また、電機メーカー向け生産管理システム案件等も好調に推移し、売上が増加しました。

流通業向けでは、航空会社向け文書管理システム案件等が牽引するとともに、オフィスMFPの大型案件の受注等もあり、売上が増加しました。

大学を主要顧客とする文教では、学内の情報発信や学習管理等をIT基盤システムとして提供している「in Campus」で複数の案件を獲得したこと等により、売上が増加しました。

また、キヤノンITソリューションズ（株）が展開するデータセンターサービスや車載組み込みソフトビジネスも堅調に推移しました。

なお、当セグメントにおけるオフィスMFPの状況につきましては、流通の大手顧客向け等で出荷が増加し売上が増加しました。また、レーザープリンターにつきましては、生保向け大型案件等により出荷台数は増加しておりますが、販売単価の下落により売上は減少しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,391億14百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は67億59百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

エリア

当第3四半期連結累計期間は、ビジネスPCの入れ替えが進んだこと等によりITプロダクトが増加するとともに、各種IT導入支援や保守サービス等が好調に推移しました。また、中小企業向けIT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」も引き続き順調に推移し、ITソリューションビジネスの売上は増加しました。一方、オフィスMFP等主力のハードウェアが低調に推移したことに加え、保守単価の下落等による保守サービス売上の減少等により、セグメント売上は減少しました。なお、営業利益につきましては、レーザープリンターカートリッジ等の高荒利製品の売上が伸びたことや、販管費の削減等により、増加しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,907億87百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は92億35百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

高速カットシートプリンターはほぼ横ばいで推移したものの、高速連帳プリンターで本体が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（産業機器）

非半導体分野において、海外取引先との販売代理店契約終了による売上減少の影響はあるものの、半導体製造装置の新規取扱製品や検査計測装置、産業用コンポーネント等の増加により、売上は大幅に伸びました。

（ヘルスケア）

デジタルラジオグラフィや医療情報システム、眼科機器等は伸長したものの、前年同期に大型案件があった反動に加え、病院向けのモダリティ案件が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

（映像ソリューション）

12月に予定されている新4K/8K衛星放送開始の影響により放送事業者向けは引き続き好調に推移しましたが、ネットワークカメラにおいては昨年の大型案件の反動もあり、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は400億37百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は6億25百万円（前年同期は11億61百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は227億80百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益176億50百万円、減価償却費101億96百万円、売上債権の減少210億87百万円による資金の増加と、仕入債務の減少176億6百万円、法人税等の支払86億76百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は376億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81億9百万円、短期貸付金の増加による支出300億5百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は78億51百万円となりました。これは主に、配当金の支払77億82百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より227億49百万円減少して、1,142億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度を展望しますと、わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移していくものと思われませんが、通商問題の動向や海外情勢の不確実性等の国内景気への影響により、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の投入等によって需要を喚起しながら拡販につなげてまいります。また、ITソリューションをベースとした、さまざまなソリューションをお客さまに積極的に提案してまいります。

しかしながら、コンシューマセグメントにおいてデジタル一眼レフカメラ市場が引き続き想定以上に低迷していることに加え、エリアセグメントやプロフェッショナルセグメントの進捗が遅れていること等により、想定していた売上・利益を下回ることが懸念されます。

平成30年12月期通期の連結業績予想につきましては、こうした見通しを織り込まざるを得ず、平成30年7月25日に公表した連結業績予想を下記のとおり変更いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	625,000	28,500	30,000	20,200
今回修正予想（B）	620,000	27,000	28,500	19,000
増減額（B－A）	△5,000	△1,500	△1,500	△1,200
増減率（％）	△0.8	△5.3	△5.0	△5.9
ご参考 前期実績（平成29年12月期）	632,189	30,406	31,491	20,679

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,479	73,730
受取手形及び売掛金	125,626	104,319
有価証券	70,500	40,500
商品及び製品	32,076	32,627
仕掛品	958	1,104
原材料及び貯蔵品	836	694
繰延税金資産	4,062	4,034
短期貸付金	90,014	120,019
その他	7,050	7,945
貸倒引当金	△98	△124
流動資産合計	397,506	384,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,825	29,233
機械装置及び運搬具（純額）	251	250
工具、器具及び備品（純額）	3,732	3,117
レンタル資産（純額）	11,058	11,081
土地	29,016	28,918
リース資産（純額）	116	80
建設仮勘定	89	308
有形固定資産合計	75,090	72,991
無形固定資産		
ソフトウェア	5,153	4,359
リース資産	12	7
施設利用権	316	316
その他	2	2
無形固定資産合計	5,485	4,685
投資その他の資産		
投資有価証券	9,027	10,153
長期貸付金	29	31
退職給付に係る資産	404	400
繰延税金資産	16,203	15,025
差入保証金	4,880	4,478
その他	2,532	2,842
貸倒引当金	△327	△441
投資その他の資産合計	32,750	32,490
固定資産合計	113,325	110,167
資産合計	510,832	495,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,940	83,339
短期借入金	147	192
リース債務	125	113
未払費用	18,168	13,757
未払法人税等	6,289	2,507
未払消費税等	4,586	3,870
賞与引当金	3,443	12,902
役員賞与引当金	128	71
製品保証引当金	487	464
受注損失引当金	132	277
その他	22,949	19,844
流動負債合計	157,398	137,340
固定負債		
リース債務	163	130
繰延税金負債	438	—
永年勤続慰労引当金	961	925
退職給付に係る負債	49,604	49,396
その他	4,743	4,318
固定負債合計	55,911	54,770
負債合計	213,310	192,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	176,911	180,683
自己株式	△31,921	△31,923
株主資本合計	301,113	304,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	3,951
繰延ヘッジ損益	6	29
為替換算調整勘定	98	97
退職給付に係る調整累計額	△7,345	△6,589
その他の包括利益累計額合計	△4,081	△2,511
非支配株主持分	490	534
純資産合計	297,522	302,906
負債純資産合計	510,832	495,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	456,245	447,923
売上原価	293,665	290,889
売上総利益	162,580	157,034
販売費及び一般管理費	144,170	141,134
営業利益	18,409	15,899
営業外収益		
受取利息	124	153
受取配当金	90	115
受取保険金	546	544
投資事業組合運用益	—	455
その他	384	324
営業外収益合計	1,145	1,593
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	26	—
その他	185	177
営業外費用合計	220	187
経常利益	19,334	17,306
特別利益		
固定資産売却益	864	124
投資有価証券売却益	539	489
関係会社株式売却益	—	214
その他	63	—
特別利益合計	1,467	828
特別損失		
固定資産除売却損	825	257
減損損失	792	15
投資有価証券評価損	5	94
退職特別加算金	100	—
拠点再編費用	—	57
その他	17	59
特別損失合計	1,740	485
税金等調整前四半期純利益	19,060	17,650
法人税等	6,553	6,044
四半期純利益	12,507	11,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,515	11,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	12,507	11,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	792
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	△61	△0
退職給付に係る調整額	△952	756
その他の包括利益合計	△851	1,571
四半期包括利益	11,656	13,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,676	13,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,060	17,650
減価償却費	10,676	10,196
減損損失	792	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△838	947
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△190	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,318	9,467
受取利息及び受取配当金	△214	△268
支払利息	9	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	△41	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△539	△488
投資事業組合運用損益(△は益)	25	△455
売上債権の増減額(△は増加)	18,314	21,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,640	△544
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,991	△17,606
その他	△7,730	△9,035
小計	30,971	31,197
利息及び配当金の受取額	214	268
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△8,819	△8,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,357	22,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,231	△8,109
有形固定資産の売却による収入	19,988	255
無形固定資産の取得による支出	△897	△1,139
投資有価証券の取得による支出	△726	△668
投資有価証券の売却による収入	822	1,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	526
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29,989	△30,005
その他	△242	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,277	△37,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147	45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△153	△99
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△7,133	△7,782
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
非支配株主からの払込みによる収入	49	—
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,107	△7,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,046	△22,749
現金及び現金同等物の期首残高	107,285	136,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,239	114,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	109,117	123,624	183,653	38,045	1,805	456,245	—	456,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	7,518	9,761	1,968	3,508	22,969	△22,969	—
計	109,329	131,142	193,415	40,014	5,313	479,214	△22,969	456,245
セグメント利益又は 損失(△)	5,691	5,478	8,007	△1,161	328	18,344	65	18,409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンス マ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	96,274	130,579	181,137	37,912	2,019	447,923	—	447,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	8,535	9,649	2,124	3,180	23,558	△23,558	—
計	96,343	139,114	190,787	40,037	5,200	471,482	△23,558	447,923
セグメント利益又は 損失(△)	377	6,759	9,235	△625	122	15,869	29	15,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針の実現に向けて、平成30年1月1日付で、従来の商品に基づいた組織体制から、市場及び顧客に基づく新たな組織体制へ移行しました。この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ビジネスソリューション」「ITソリューション」「イメージングシステム」「産業・医療」から、「コンシューマ」「エンタープライズ」「エリア」「プロフェッショナル」に変更しました。

また、当第3四半期連結会計期間より、BPOサービス事業強化のため、BPO統括センターを設立しました。これに伴い、主にBPOサービス事業に従事しておりますキヤノンビズアテンダ(株)の報告セグメントを「エンタープライズ」から「その他」に変更しております。

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当年度第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。